



ILC グローバル・アライアンス 年次総会議事録 2014



ロンドン

October 26–29, 2014

【 スケジュール 】

- 10月26日(日) ウェルカムレセプション @グリーングロス理事長邸
- 10月27日(月) ILC-GA 年次総会①
夕食会 “Aging Across the World”
- 10月28日(火) シンポジウム「革新的な移動手段」
ILC-GA 年次総会②
夕食会 “Post Development Goals 2015”
- 10月29日(水) ILC シンポジウム 「高齢者の可動性維持について」
昼食会
“Taking Forward the G8 Dementia Challenge”
ロバート・バトラー記念講演会

【 出席者 】

- ◇アメリカ Ursula Staudinger, Ruth Finkelstein
- ◇日本 Kunio Mizuta, Yoko Shido, Shinichi Ogami
- ◇英国 Baroness Sally Greengross (共同理事長)
David Sinclair, Rhiannon Freeland
- ◇フランス Francoise Forette, Marie-Anne Brieu, Didier Halimi
- ◇ドミニカ共和国 Rosy Pereyra
- ◇インド Jayant Umaranikar
- ◇南アフリカ Sebastiana Kalula
- ◇アルゼンチン Lia Daichman
- ◇オランダ Marieke van del Waal
- ◇イスラエル Sara Carmel
- ◇シンガポール Susana Harding
- ◇チェコ Iva Holmerova
- ◇ブラジル Alexandre Kalache (共同理事長), Louise Plouffe
- ◇事務局 Masako Osako, Silvia Perel-Levin(国連情報収集担当)
- ◆欠席 Du Peng (中国)





年次総会

10月27日(月) 9:30~17:30
@EY Becket House

■加盟申請国の審査 (議長: グリーングロス共同理事長)

・オーストラリア: Prof. Julie Byles (ニューキャッスル大学エイジングリサーチセンター所長)への電話インタビュー



Dr. Gillis

・カナダ: Dr. Margaret Gillis (前カナダ公衆衛生庁ディレクター)との質疑応答

・ドイツ: Dr. Axel Borsch Supan (マックスプランクミュンヘン加齢経済センター所長)との質疑応答



Dr. Supan

⇒3 か国ともに加盟申請が認められた。

■各委員会からの報告 (議長: グリーングロス共同理事長)

・SWOT(Strengths, Weakness, Opportunities, Threats)委員会
各国から提出された分析を紹介した。全体での合意形成への提案はなされなかった。

・新たな委員会(アソシエイトメンバーシップ委員会)の設置と代表はモニカに依頼したいことなどが話された。委員会では加盟国の総数、アソシエイトメンバーの定義や権利、役割などを議論することになる。

候補国: アメリカ、オランダ、シンガポール、アルゼンチン、南ア

・ILC-GA を代表して国連情報収集を担当するジュネーブ在住 Silvia Perel-Levin 女史の報告を聞き、今後の取り組み及び彼女への報酬(現在はボランティア)などについて話し合ったが、経費を含めた結論は出なかった。

・国連との関わり、会議への代表参加については、今後とも誰が適任か検討していくことになった。

■次回以降開催国について（議長：グリーングロス共同理事長）

・2015年 候補ブラジル

テーマ：未定

・2016年 イスラエル

・2017年 アメリカの可能性も有



10月28日(火)14:00～17:00
@Bupa House

■各国事業報告発表（議長：カラシェ共同理事長）

・事前提出済、当日は2分間でポイントを説明

■共同研究発表（議長：カラシェ共同理事長）

・日本、ブラジル、アメリカが発表したが、アメリカ(ドイツ)の Retirement Effect on Health Project は、今後 ILC 各国での具体的な取り組み方を検討することとなった。日本は ILC オランダ、英国、フランス、シンガポールと共同で行っている、「プロダクティブ・エイジングと介護システムの国際比較研究」の成果発表を行い、その堅実な取り組みが高く評価された。

■今後の取り組み

新たな提案はなく、現実的には Retirement Effect on Health Project が共同研究として動いていくことになる。

■Retirement Effect on Health Project work shop (Ursula)

調査参加希望国による Work Shop が開催されたが、日本以外の各国データの準備不足により、第一次集計の締め切りが12月15日に延期された。

参加希望国：ドイツ、アメリカ、イギリス、オランダ、イスラエル、日本、フランス、カナダ、ドミニカ、シンガポール、チェコ、南ア、アルゼンチン(13か国)

昼食会・夕食会

10月27日(月)18:30~21:00
@Vista EY 9th Floor

■ **Aging Across the World**

ILC-GA メンバーは地域ごとに分かれ、そのテーブルに英国の有力高齢関連団体 (Age UK や Help Age International)などのメンバーが加わり、食事を共にした。日本はアジアとして、インド、シンガポールと同席。

自己紹介に続き会話をしながらの食事となったが、Help Age International の Silvia Stefanoni 副代表から、麻生財務大臣の「高齢者は早く死んだほうがよい」発言に関する質問があった。

文脈が全く違うことを説明したが、納得が得られたかどうかは不明



10月28日(火)20:00~22:00
@ Nipa thai restaurant

■ **Post Development Goals 2015**

開発大臣も参加し、適宜 5, 6 人ごとに着席したテーブルを廻り、15 分くらいずつ座り、意見交換を行った。

10月29日(水)12:30~13:30
@ River Room, House of Lords

■ Taking Forward the G8 Dementia Challenge

Jeremy Hunt 保健大臣が参加し、認知症への取り組みについて説明した。直後に東京での G7 認知症サミットと控えていたこともあり、日本から学ぶべき点があると強調した。日本の認知症サポーター数を 400 万人と説明したが、水田代表が直近では 500 万人を超えたと紹介した。Hunt 大臣は、認知症克服は長い道のりだが「千里の道も一歩から」と、日英両語でその決意を述べた。

英国看護協会の Eileen Sills 女史からは、施設や在宅における認知症ケアについて、自身が監修し作成した DVD の内容に触れながら、本人の意向と意思、快・不快などへの配慮を含んだ対応の重要性が述べられた。

また、Marc Wortmann 国際アルツハイマー病協会 (Alzheimer's Disease International-ADI) 事務局長は、認知症に関する世界的な取り組みに関して、ADI が支援をするにあたっては ILC—GA の役割が重要であることを強調した。





シンポジウム

10月28日(火)9:00~12:30
@ Prudential Auditorium M&G Governors House

■ The Future of Transport in an Ageing Society

ILCドイツ理事長就任間もない Axel Borsh-Supan 博士が議長となり、5名の発表者からのプレゼンテーションが行われた。それぞれの発表を通して、社会的、政治的、技術的なさまざまな変化によって、移動に関する高齢者の「生活の質」は確実に変化しつつあることが述べられた。

しかし問題は、高齢者自身は議論の外に置かれることが多いこと、変化の多くは「スピードを上げること」や「新しい路線の開通」などに偏りがちであることが指摘された。

【発表者】

- Christian Wolmar, Write and broadcaster specializing in transport
- Ian Pearson, Futurologst
- Ruth Finkelstein, Director, ILC-USA Associate Director, Columbia Aging Center
- Geoff Green, Chair of the WHO Global Network of Age Friendly Communities Advisory Committee
- Sir Alan Greengross,



10月29日(水)8:30~12:00 @ Local Government House

■ Ageing and Mobility

ILC-GA メンバーによる半日シンポジウム Aging & Mobility が開催された。発表は、個人が対象ミクロレベルへの働きかけを解説した部分と、政策などを語る部分の二部構成。

日本は「高齢者の可動性維持のためには何が必要か—高齢者の自立促進のために—」と題した発表を行った。政策として、高齢者の自立促進のためにどのような取り組みが行われているか、また高齢者の可動性向上のための環境整備の試み、2020年のオリンピック、パラリンピックに向けた環境整備なども視野に入れた解説を行った。その具体的な取り組み報告は、非常に説得力あるものとして受け止められた。

<Session 1:個人レベルの課題と予防>

- Rosy Pereyra(ドミニカ共和国)
「サルコペニア:高齢期の運動機能障害の忘れられた原因」
- Susana Harding(シンガポール)
「健康で長生きをしているか?—シンガポールの高齢者の健康寿命の性差についての調査報告」
- Sebastiana Kalura(南アフリカ)
「転倒の発生とリスク・ファクター、高齢期の可動性への影響:ケープタウン調査より」
- Didier Halimi(フランス)
「モバイルエイジ(可動性+年齢):いかに虚弱高齢者の可動性を維持するか?パリでの実験結果より」



<Session2:マクロレベルでの課題と解決>

- 水田邦雄(日本)
「介護予防:高齢者の可動性を維持するために」
- Lia Daichman(アルゼンチン)
「可動性の喪失、自律の喪失、QOL の喪失」
- Iva Holmerova(チェコ共和国)
「チェコにおけるアクティブ・エイジングに向けた地方と国の動きと長期介護の質の改善策」

<パネル>

- Marieke van del Waal(オランダ)
- Jayant Umranikar(インド)



10月29日(水)14:00~16:00
@ Local Government House

■**Robert Butler Memorial Lecture**

今年度は「Productive Ageing」と題して、Ros Altmann 博士が講演した。

博士は、1950年代平均寿命が70代に退職年齢が65歳であったにもかかわらず、寿命が80代に伸びた現在、退職年齢がむしろ63歳に下がっている傾向があることを鋭く指摘し、その原因の一つに根強い高齢者差別があるとした。1年長く働くことの経済的効果や労働力不足の解決策を語り、「3つのR」Recruit, Retain, Re-trainの重要性を強く訴えた。

博士は、ロンドンのシティで15年あまり金融関係のいくつかの大企業に勤務し、現在は独立したコンサルタントとして活動している。

2012年には年金に最も影響力のある50人に選ばれた。

